■ 主要指標の動き ■

2018年3月2日時点（1週間前＝2月23日、3ヵ月前＝2017年12月2日、6ヵ月前＝9月2日、1年前＝3月2日） なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
世界	先進国（除く日本）株価 注1	9,942.94	▲ 3.4	▲ 4.4	2.6	6.7	▲ 6.5
	新興国株価 注2	2,578.05	▲ 3.8	0.3	4.7	19.7	▲ 4.1
日本	日経平均株価	21,181.64	▲ 3.2	▲ 7.2	7.6	8.3	▲ 7.0
	TOPIX（東証株価指数）	1,708.34	▲ 3.0	▲ 4.9	5.5	9.2	▲ 6.0
	JPX日経インデックス400	15,079.73	▲ 2.9	▲ 5.3	5.2	7.5	▲ 6.2
	JPX日経中小型株指数	15,159.40	▲ 2.8	▲ 1.9	9.5	19.9	▲ 4.2
	日経ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ平均	4,066.56	▲ 0.7	6.4	17.8	34.8	2.9
	東証マザーズ	1,213.65	▲ 0.2	3.8	9.6	13.3	▲ 1.5
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	24,538.06	▲ 3.0	1.3	11.6	16.8	▲ 0.7
	S&P 500種	2,691.25	▲ 2.0	1.9	8.7	13.0	0.7
	ナスダック総合	7,257.87	▲ 1.1	6.0	12.8	23.8	5.1
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	367.04	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 5.7
	英国 FTSE100	7,069.90	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 8.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	369.68	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 1.3	2.2	▲ 4.1
	ドイツ DAX	11,913.71	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 7.8
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,254.53	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 3.3	0.8	▲ 1.6
	中国 上海A株	3,408.60	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 3.3	0.8	▲ 1.6
	中国 深圳A株	1,905.48	2.7	▲ 5.0	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 4.1
	中国 創業板	1,772.01	6.2	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 7.7	1.1
	中国 中小企業板	10,902.85	2.7	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 3.9
	香港 ハンセン	30,583.45	▲ 2.2	5.2	9.4	28.9	2.2
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国企業株（H株）	12,203.91	▲ 4.2	6.6	8.1	19.1	4.2
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国ﾚｯﾄﾞﾁｯﾌﾟ	4,455.64	▲ 2.7	3.6	2.6	15.1	0.7
	台湾 加権	10,698.17	▲ 0.9	0.9	1.0	10.4	0.5
	韓国 KOSPI	2,402.16	▲ 2.0	▲ 3.0	1.9	14.2	▲ 2.6
	シンガポール ST	3,479.20	▲ 1.5	0.9	6.2	10.9	2.2
	マレーシア FBM KLCI	1,856.07	▲ 0.3	8.0	4.7	8.2	3.3
	タイ SET	1,811.98	0.2	6.6	12.0	15.4	3.3
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	6,582.32	▲ 0.6	10.6	12.2	21.7	3.6
	フィリピン 総合	8,458.57	▲ 0.1	3.9	6.3	16.9	▲ 1.2
	ベトナム VN	1,121.21	1.7	16.8	42.2	58.5	13.9
	インド SENSEX	34,046.94	▲ 0.3	3.7	6.8	18.1	▲ 0.0
	豪州 S&P/ASX200	5,928.90	▲ 1.2	▲ 1.0	3.6	2.6	▲ 2.2

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	85,761.34	▲ 1.8	18.7	19.2	30.2	12.3
	メキシコ IPC	47,548.11	▲ 2.3	0.6	▲ 6.9	0.5	▲ 3.7
	アルゼンチン メルバル	31,900.70	▲ 2.6	18.4	34.8	68.2	6.1
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,261.63	▲ 3.0	11.3	14.6	14.7	9.3
	ロシア MICEX	2,288.84	▲ 2.1	8.7	13.8	11.7	8.5
	ポーランド ﾜﾙｼｬﾜWIG	60,580.36	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 7.1	1.4	▲ 5.0
	トルコ イスタンブール100	116,859.20	▲ 0.6	12.8	6.2	29.9	1.3
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	57,744.70	▲ 1.7	▲ 2.9	2.2	11.3	▲ 3.0
	エジプト EGX30	15,443.18	0.8	5.9	15.1	25.4	2.8
債券	日本国債 注3	360.56	▲ 0.1	0.3	0.1	1.1	0.1
	先進国（除く日本）国債 注4	436.57	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 3.6	0.6	▲ 6.1
	新興国債券 注5	812.03	▲ 1.1	▲ 8.0	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 8.9
利回り*	日本国債10年物	0.068	0.015	0.033	0.069	-0.001	0.020
	日本国債20年物	0.560	0.011	-0.017	0.027	-0.131	-0.012
	日本国債30年物	0.763	0.008	-0.074	-0.060	-0.117	-0.050
	米国債10年物	2.865	-0.003	0.503	0.698	0.386	0.459
	ドイツ国債10年物	0.651	-0.002	0.346	0.272	0.334	0.224
	イタリア国債10年物	1.970	-0.097	0.254	-0.107	-0.169	-0.046
	スペイン国債10年物	1.550	-0.047	0.133	-0.049	-0.152	-0.017
商品など	東証REIT（配当込み）	3,239.78	▲ 1.5	1.6	2.1	▲ 3.3	1.6
	S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数（ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）	408.90	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 13.9
	新興国REIT指数 注6	269.54	▲ 3.4	0.2	▲ 3.5	1.6	▲ 8.9
	北海ブレント先物	64.37	▲ 4.4	1.0	22.0	16.9	▲ 3.7
	WTI先物	61.25	▲ 3.6	5.0	29.5	16.4	1.4
	ニューヨーク金先物	1,323.40	▲ 0.5	3.2	▲ 0.5	7.3	1.1
	CRB指数	194.12	▲ 1.0	1.8	7.3	2.8	0.1
	鉄鉱石（鉄分62%） 注7	75.59	0.1	9.9	▲ 4.7	▲ 17.1	6.8
	S&P MLP指数	4,375.98	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 14.6	▲ 4.5
	S&P BDC指数	205.12	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 8.9	▲ 4.5

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注7 鉄鉱石 ： 原則として、週末前日の値

	為替（米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
北米	米ドル・インデックス	89.94	0.1	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 12.0	▲ 2.4
	米ドル	105.75	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 6.2
	カナダ・ドル	82.09	▲ 3.0	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 8.4
欧州	ユーロ	130.23	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 0.4	8.3	▲ 3.7
	英ポンド	145.97	▲ 2.3	▲ 3.4	2.2	4.0	▲ 4.1
	スイス・フラン	112.80	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 2.5
	スウェーデン・クローナ	12.84	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 6.9	1.9	▲ 6.8
	アイスランド・クローネ	1.051	▲ 1.1	▲ 3.2	0.3	▲ 1.0	▲ 3.4
	ノルウェー・クローネ	13.60	▲ 0.6	0.3	▲ 3.9	0.8	▲ 0.9
	デンマーク・クローネ	17.49	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 0.5	8.1	▲ 3.7
アジア・オセアニア	中国人民元	16.60	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 4.0
	香港ドル	13.51	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 8.4	▲ 6.2
	台湾ドル	3.61	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 4.7
	韓国ウォン（100ｳｫﾝ当たり）	9.79	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 7.3
	シンガポール・ドル	80.15	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 4.9
	マレーシア・リンギ	27.05	▲ 0.9	▲ 1.6	4.9	5.4	▲ 2.7
	タイ・バーツ	3.36	▲ 1.2	▲ 2.2	1.1	3.1	▲ 2.8
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ（100ﾙﾋﾟｱ当たり）	0.769	▲ 1.7	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 7.4
	フィリピン・ペソ	2.04	▲ 1.2	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 10.2	▲ 9.9
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ（100ﾄﾞﾝ当たり）	0.465	▲ 1.2	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 6.3
	インド・ルピー	1.62	▲ 1.7	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 8.0
	オーストラリア・ドル	82.00	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 6.7	▲ 5.4	▲ 6.8
	ニュージーランド・ドル	76.53	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 4.3
中南米	ブラジル・レアル	32.51	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 4.4
	メキシコ・ペソ	5.62	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 1.9
	アルゼンチン・ペソ	5.22	▲ 2.5	▲ 19.9	▲ 18.5	▲ 29.7	▲ 13.8
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ（100ﾍﾟｿ当たり）	3.64	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 3.6
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	17.66	▲ 2.4	2.0	0.1	1.2	▲ 3.6
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.47	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 6.7
東欧	ロシア・ルーブル	1.86	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 4.7
	ポーランド・ズロチ	31.10	▲ 1.3	▲ 1.8	1.2	11.2	▲ 4.0
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ（100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり）	41.52	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.9	6.9	▲ 4.6
	ルーマニア・レイ	27.95	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 1.8	5.2	▲ 3.6
	トルコ・リラ	27.76	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 13.6	▲ 9.5	▲ 6.4
その他	南アフリカ・ランド	8.87	▲ 4.1	8.8	4.3	2.0	▲ 1.8
	エジプト・ポンド	6.00	▲ 0.8	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 15.1	▲ 5.5

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 先進国（除く日本）株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
注2 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
注3 日本国債指数 ： FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ）
注4 先進国（除く日本）国債指数 ： FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）
注5 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ（ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
注6 新興国REIT指数 ： S&Pｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾘｰﾄ・ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽの上記4指数の騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ （株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
2月23日（金）	○	中国	**証券監督当局、IPO(新規株式公開)改革の延期を提案** 証券監督当局は、IPOを許可制から登録制へ移行する改革案について、政府による承認期限を2018年2月28日から2020年2月29日に延期することを提案した。26日に新興株や中小型株を中心に株式相場が上昇した。また、前週末にかけての米国での長期金利の低下や株価上昇が好感され、ｱｼﾞｱの他の株式相場も総じて上昇した。なお、深圳の新興企業市場「創業板」は3月1日まで続伸した。
26日（月）	△	ﾕｰﾛ圏	**ECB(欧州中央銀行)総裁、金融緩和を粘り強く続ける必要性を指摘** ECBのﾄﾞﾗｷﾞ総裁は欧州議会での証言で、経済の勢いが力強くなっており、物価上昇率が高まるとの見通しに確信を深めていると述べたものの、経済の需給の緩みが想定より大きく、物価上昇が一時的に遅れる可能性があるとして、金融緩和を粘り強く続ける必要があるとの見解を示した。南欧諸国などで国債利回りが低下した。株式相場は、米国債利回りの低下が続いたことなどから上昇した。
	△	米国	**新築住宅販売件数は予想外の2ヵ月連続減** 1月の新築住宅販売件数は前月比▲7.8%の年率換算59.3万戸と、予想(64.7万戸)に反して2ヵ月連続で減少し、2017年8月以来で最低となった。国債利回りの低下が続いたが、引けにかけては下げ幅を縮めた。株式相場は続伸した。なお、ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱの1-3月の産油量が協調減産で定められた上限を大幅に下回るとの同国産業鉱物資源相の発言などを受け、原油先物が続伸した。27日には、米株高を受けて日本の株式相場も続伸した。
27日（火）	×	米国	**ﾊﾟｳｴﾙ新議長の議会証言を受け、利上げﾍﾟｰｽ加速の可能性が意識される** FRB(連邦準備制度理事会)のﾊﾟｳｴﾙ議長は下院での議会証言で、12月以降、景気見通しが強まっているほか、物価上昇率が目標に向かって高まるとの見方に自信を深めていると述べた。利上げﾍﾟｰｽが速まる可能性が意識され、欧米で債券利回りが上昇したほか、株価が下落した。また、ﾄﾞﾙが買われ、円相場が1ﾄﾞﾙ=107円台に下落したほか、原油や金の先物が売られた。なお、2月の消費者信頼感指数は前月比+6.5ﾎﾟｲﾝﾄの130.8と、2000年11月以来の高水準となった。一方、1月の耐久財受注速報値は、全体が前月比▲3.7%、非国防資本財ﾍﾞｰｽでも▲0.2%と、ともに予想を下回った。28日にはｱｼﾞｱでも株式相場が総じて下落した。
28日（水）	△	日本	**鉱工業生産は4ヵ月ぶりの低下** 1月の鉱工業生産指数速報値は前月比▲6.6%と、4ヵ月ぶりに低下した。
	×	中国	**PMI(購買担当者指数)は製造業、非製造業とも予想を下回る** 2月のPMIは予想を下回り、製造業では前月比▲1.0ﾎﾟｲﾝﾄの50.3と、3ヵ月連続の低下、非製造業でも▲0.9ﾎﾟｲﾝﾄの54.4と、4ヵ月ぶりの低下となった。同指数は50が景況感の境目。投資家心理が悪化し、上海株式相場が続落した。
	△	英国	**「離脱協定」のEU(欧州連合)素案にﾒｲ首相が反発** EUは、英国と結ぶ「離脱協定」の素案を公表し、EU加盟国のｱｲﾙﾗﾝﾄﾞと地続きの英領北ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞについて、厳しい国境管理を回避するために、EUの関税同盟にとどめる可能性に言及した。これに対して、英国のﾒｲ首相は、英国を分断する内容だとして反発した。離脱後の激変緩和に向けた「移行期間」について（右上に続く）
			（左下より続く）も双方の見解に隔たりがあり、交渉が難航するとの見方などから、英国債の利回りが低下したほか、ﾎﾟﾝﾄﾞが売られた。
28日（水）	△	ﾕｰﾛ圏	**消費者物価指数は1年2ヵ月ぶりの低い伸び** 2月の消費者物価指数速報値は、ｺｱは前月と同じ前年同月比+1.0%だったが、全体では+1.2%と、2016年12月以来の低い伸びとなった。国債利回りが総じて低下したほか、ﾕｰﾛが売られた一方、ﾄﾞﾙは円以外の主要通貨に対して上昇した。ﾄﾞﾙ高に加え、米原油在庫の予想を上回る増加などもあり、原油先物は続落した。また、欧米株式相場が続落となるなど、世界的な株安を背景とした投資家のﾘｽｸ回避の動きなどから円が買われ、円相場は106円台となった。
3月1日（木）	×	米国	**鉄鋼、ｱﾙﾐﾆｳﾑの輸入制限を発動する方針を表明** ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は、鉄鋼とｱﾙﾐﾆｳﾑの輸入増が安全保障上の脅威になっているとして、追加関税を課す輸入制限措置を次週、発表する方針を表明した。貿易摩擦の懸念などから、株式相場が続落したほか、国債利回りは低下、ﾄﾞﾙが売られた。また、原油先物も続落した。2日には、ｱｼﾞｱや欧州でも株価が下落、ﾄﾞﾙは続落し、円相場が105円台に上昇した。ただし、輸入制限については正式発表を待つべきとの慎重な見方が拡がり、株価は底堅い動きとなり、主要株価指数がﾏﾁﾏﾁで引けた。
	△		**「景気過熱や賃金上昇が加速点に達していることを示す兆候はない」** FRBのﾊﾟｳｴﾙ議長は上院での議会証言で、景気が過熱している兆候はなく、労働市場には改善の余地があり、賃金上昇が加速点に達していることを示す兆候もないと述べた。27日の証言に比べてやや控え気味な内容だったと受け止められ、国債利回りやﾄﾞﾙの低下につながった。なお、2月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比1.7ﾎﾟｲﾝﾄの60.8と、2004年5月以来の高水準となった。同指数は50が好不況の境目。1月の個人所得は前月比+0.4%、消費支出は+0.2%だった。
	△	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	**GDPは4四半期連続のﾌﾟﾗｽ成長** 10-12月期のGDPは前期比+0.1%と、予想を下回ったが、4四半期連続のﾌﾟﾗｽ成長となった。また、2017年通年では前年比+1.0%と、3年ぶりのﾌﾟﾗｽ成長となった。

■ 今週の主な注目点 ■ （高：注目度大、中：注目度中、低：ご参考）

日付	注目度	国・地域	指標など（コメント）
3月5日（月）	中	米国	**2月のISM非製造業景況指数** 1月は前月比+3.9ﾎﾟｲﾝﾄの59.9と、3ヵ月ぶりの上昇だった。同指数は50が好不況の境目。2月は59.0と予想されている。
8日（木）	高	中国	**2月の貿易統計(ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ)** 1月は、輸出が前年同月比+11.1%、輸入は+36.8%だった。2月はそれぞれ、+10.0%、+6.5%と予想されている。
9日（金）	高	米国	**2月の雇用統計** 1月は、非農業部門雇用者数が前月比+20.0万人、失業率は横ばいの4.1%だった。2月の予想はそれぞれ、+20.5万人、4.0%。また、平均時給は、2009年6月以来の高い伸びとなった1月の前年同月比+2.9%を下回る+2.8%と予想されている。

上記のほか、中国では全国人民代表大会(国会に相当)が5日から始まる。ﾕｰﾛ圏ではECBの政策理事会が8日に開催される。日本では、日銀が金融政策決定会合を8、9日に開く。米国では地区連銀総裁の講演が相次ぐほか、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が鉄鋼とｱﾙﾐﾆｳﾑの輸入制限の発動を週内に命じる方針を示している。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。